貸借対照表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	10,457,081	10,463,170	△ 6,089
未収入金	―	2,463,969	△ 2,463,969
未収収益	2,035	13	2,022
仮払金	58,121	64,941	△ 6,820
流動資産合計	10,517,237	12,992,093	△ 2,474,856
2 固定資産			
特定資産			
地域脱炭素化出資事業基金現金預金	7,147,510,876	12,176,950,157	△ 5,029,439,281
特定資産に係る未収利息	41,027,402	31,911,369	9,116,033
地域脱炭素化出資事業基金投資有価証券	5,959,162,941	6,605,349,920	△ 646,186,979
特定資産合計	13,147,701,219	18,814,211,446	△ 5,666,510,227
固定資産合計	13,147,701,219	18,814,211,446	△ 5,666,510,227
資産合計	13,158,218,456	18,827,203,539	△ 5,668,985,083
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	74,896,917	3,723,910,888	△ 3,649,013,971
未払法人税等	70,000	70,000	―
預り金	343,614	269,195	74,419
流動負債合計	75,310,531	3,724,250,083	△ 3,648,939,552
負債合計	75,310,531	3,724,250,083	△ 3,648,939,552
Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	13,147,701,219	15,183,911,446	△ 2,036,210,227
指定正味財産合計	13,147,701,219	15,183,911,446	△ 2,036,210,227
（うち基本財産への充当額）	（ ― ）	（ ― ）	（ ― ）
（うち特定資産への充当額）	（ 13,147,701,219 ）	（ 15,183,911,446 ）	（ △ 2,036,210,227 ）
2 一般正味財産	△ 64,793,294	△ 80,957,990	16,164,696
（うち基本財産への充当額）	（ ― ）	（ ― ）	（ ― ）
（うち特定資産への充当額）	（ ― ）	（ ― ）	（ ― ）
正味財産合計	13,082,907,925	15,102,953,456	△ 2,020,045,531
負債及び正味財産合計	13,158,218,456	18,827,203,539	△ 5,668,985,083

正味財産増減計算書

自　令和6年4月1日　至　令和7年3月31日

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取補助金等			
受取補助金等振替額	136,294,357	76,946,635	59,347,722
雑収益			
受取利息	7,735	175	7,560
雑収益	1,819,987	2,952,085	△ 1,132,098
経常収益計	138,122,079	79,898,895	58,223,184
(2) 経常費用			
人件費			
役員報酬	16,777,140	15,036,898	1,740,242
人件費	57,700,457	73,521,199	△ 15,820,742
福利厚生費	759,154	2,070,207	△ 1,311,053
物件費			
旅費	1,640,016	731,206	908,810
諸謝金	7,034,500	7,117,363	△ 82,863
光熱水費	323,297	524,770	△ 201,473
印刷製本費	406,195	675,859	△ 269,664
通信運搬費	345,463	416,488	△ 71,025
振込手数料等	151,415	183,964	△ 32,549
委託費	4,768,718	3,559,462	1,209,256
使用料及び賃借料	12,785,203	17,217,304	△ 4,432,101
消耗品費	86,025	678,195	△ 592,170
配当金等に係る源泉所得税	17,848,457	17,173,029	675,428
租税公課	1,261,343	83,936	1,177,407
経常費用計	121,887,383	138,989,880	△ 17,102,497
当期経常増減額	16,234,696	△ 59,090,985	75,325,681
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取補助金等			
受取補助金等振替額	495,000,000	80,000,000	415,000,000
経常外収益計	495,000,000	80,000,000	415,000,000
(2) 経常外費用			
固定資産処分損			
特定資産売却損	495,000,000	－	495,000,000
固定資産減損損失			
特定資産減損損失	－	80,000,000	△ 80,000,000
経常外費用計	495,000,000	80,000,000	415,000,000
当期経常外増減額	－	－	－
税引前当期一般正味財産増減額	16,234,696	△ 59,090,985	75,325,681
法人税、事業税及び住民税	70,000	70,000	－
当期一般正味財産増減額	16,164,696	△ 59,160,985	75,325,681
一般正味財産期首残高	△ 80,957,990	△ 21,797,005	△ 59,160,985
一般正味財産期末残高	△ 64,793,294	△ 80,957,990	16,164,696
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
国庫補助金返還額	△ 1,572,559,579	△ 3,631,200,000	2,058,640,421
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 631,294,357	△ 156,946,635	△ 474,347,722
特定資産運用益			
特定資産売却益	7,553,000	－	7,553,000
特定資産受取利息	11,243,056	399,374	10,843,682
特定資産受取配当金、分配金及び社債利息	120,782,629	124,265,528	△ 3,482,899
特定資産評価損益等			
特定資産評価損益等	28,065,024	4,005,387	24,059,637
当期指定正味財産増減額	△ 2,036,210,227	△ 3,659,476,346	1,623,266,119
指定正味財産期首残高	15,183,911,446	18,843,387,792	△ 3,659,476,346
指定正味財産期末残高	13,147,701,219	15,183,911,446	△ 2,036,210,227
Ⅲ　正味財産期末残高	13,082,907,925	15,102,953,456	△ 2,020,045,531

財務諸表に対する注記

1． 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約等に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式を採用しております。

2． 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
地域脱炭素化出資事業基金現金預金	12,176,950,157	1,067,014,642	6,096,453,923	7,147,510,876
特定資産に係る未収利息	31,911,369	41,027,402	31,911,369	41,027,402
地域脱炭素化出資事業基金投資有価証券	6,605,349,920	790,202,286	1,436,389,265	5,959,162,941
合　　計	18,814,211,446	1,898,244,330	7,564,754,557	13,147,701,219

3． 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
地域脱炭素化出資事業基金現金預金	7,147,510,876	(7,147,510,876)	－	－
特定資産に係る未収利息	41,027,402	(41,027,402)	－	－
地域脱炭素化出資事業基金投資有価証券	5,959,162,941	(5,959,162,941)	－	－
合　　計	13,147,701,219	(13,147,701,219)	－	－

4． 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

なお、当機構は、地域脱炭素投資促進ファンド事業費補助金の交付を受けて、地域脱炭素化出資事業基金を造成しております。
当期増加額は主に預金利息や特定資産評価益、特定資産受取配当金、分配金及び社債利息によるものです。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域脱炭素投資促進ファンド事業費補助金	環境省					
地域脱炭素化出資事業基金		15,183,911,446	174,300,971	2,210,511,198	13,147,701,219	指定正味財産
合　計		15,183,911,446	174,300,971	2,210,511,198	13,147,701,219	

5． 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

（単位：円）

内　　容	金額
経常収益への振替額	
基金事業に係る事務費計上による振替額	136,294,357
経常外収益への振替額	
特定資産売却損の計上による振替額	495,000,000
合　　計	631,294,357

6． 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、地域脱炭素投資促進ファンド事業費補助金の執行団体として、「地域における地球温暖化対策のための事業を行う事業者（以下「対象事業者」という。）又は対象事業者に出資を行う団体（平成28年度以前に出資の決定をした団体に限る。）を出資（劣後特約付金銭消費貸借による資金の貸付け（劣後特約付社債の引受けを含む。）を含む。但し、対象事業者に限る。）により支援する」という目的に基づき、投資を行っております。

また、余裕資金については、資金の流動性及び安全性を確保するため、短期的な預金や定期預金により運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

地域脱炭素化出資事業基金投資有価証券のうち、株式、債券、投資信託、組合出資金については、発行体の信用リスクにさらされています。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 出資規程等に基づく取引

金融商品の取引は、当機構の出資規程、出資取扱規程、出資委員会設置規程等に基づき行っております。

② 信用リスクの管理

モニタリング規程等に基づき、定期的に発行体の財務状態等を把握し、リスク評価を行い、理事会に報告しております。

7． 関連当事者との取引の内容

当法人を支配する法人

種類	法人等の名称	住所	資産総額（千円）	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（円）	科目	期末残高（円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
当法人を支配する法人	株式会社脱炭素化支援機構	東京都港区	34,838,881	脱炭素に資する事業に対する資金供給	被所有直接100%	―	出向受入等	出向受入（注2）	57,700,457	未払金	73,086,109

（注1）上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
（注2）出向受入については、当法人への出向者の人件費を勘案して決定しております。

附属明細書

特定資産については、財務諸表に注記を記載しているため内容の記載を省略しております。